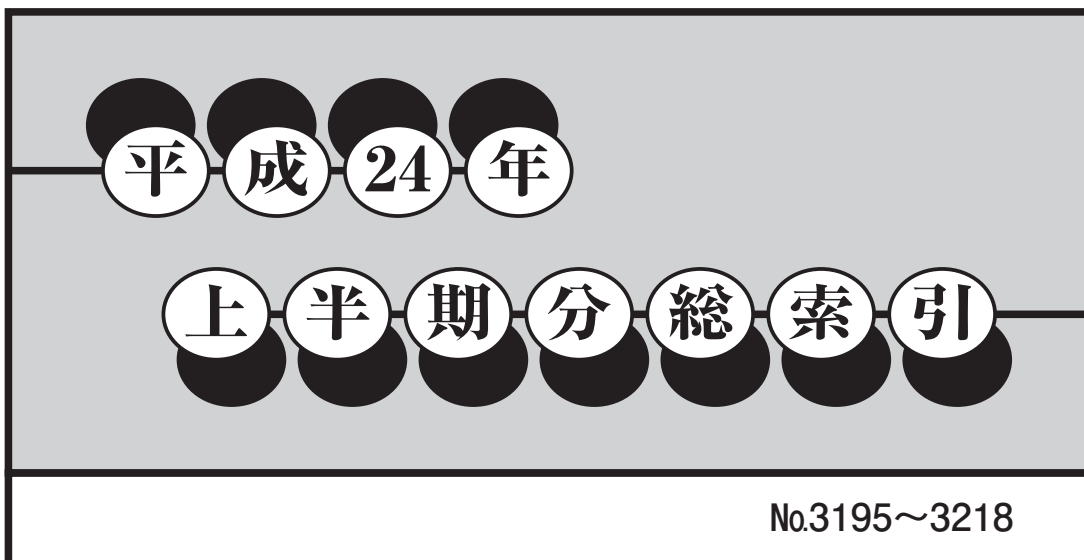



www.zeiken.co.jp

*** 索引ご利用の手引 ***

本号のページ (p. 21~p. 36) は、平成24年上半期分 (24.1.9 No.3195~24.6.25 No.3218) の総索引です。更正の期間制限に伴い税務通信は最低限5年間保存されるようおすすめ致します。なお、弊社ホームページに「主要項目別索引」を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

通達等

件 名	内 容	掲載号
法人税基本通達等の一部改正について (抄) (課法2-17・課審5-21, 23年12月21日)	平成23年6月改正に伴い、法人税基本通達の耐用年数短縮特例や、措置法関係通達の雇用促進税制の創設等に関する取扱いを新設したもの。	3196 (1/16)
耐用年数省令 別表第10「平成24年4月1日以後に取得をされた減価償却資産の定率法の償却率、改定償却率及び保証率の表」(財務省令・24年1月25日)	200%定率法の償却率、改定償却率、保証率を定めたもの。	3198 (1/30)
復興財源確保法29条に規定する「復興特別所得税」を織り込んだ「給与所得等の源泉徴収税額表」等の制定 (財務省告示115号・平成24年3月31日)	復興特別所得税を織り込んだ別表一「給与所得の源泉徴収税額表 (月額表)」, 別表二「給与所得の源泉徴収税額表 (日額表)」, 別表三「賞与等に対する源泉徴収税額の算出率の表」を制定したもの。	3209 (4/16)
復興特別所得税を織り込んだ「月額表の甲欄を適用する給与等に対する税額の電算機計算の特例」の制定 (財務省告示116号)	「別表第一 (給与所得控除の額の速算表)」, 「別表二 (配偶者控除・扶養控除・基礎控除の額)」, 「別表三 (税額の速算表)」を制定したもの。	3209 (4/16)

法律要綱，政令要綱，資料等

件 名	掲載号
平成24年度税制改正大綱の一部改正（沖縄関連税制の追加）（23年12月24日）	3195 (1/9)
社会保障・税一体改革素案（抄）（政府・与党社会保障改革本部，24年1月6日）	3196 (1/16)
復興特別所得税・復興特別法人税に関する政令要綱	3198 (1/30)
租税特別措置法等の一部を改正する法律案（平成24年度税制改正法案）要綱	3199 (2/6)
定期借地権の設定による保証金の経済的利益の課税に係る平成23年分の適正な利率について（情報）（個人課税課情報4号，24年2月6日）	3201 (2/20)
地方税法等の一部を改正する法律案（平成24年度税制改正法案）要綱（抜粋）	3201 (2/20)
「いわゆる当初申告要件及び適用額の制限の改正について（情報）」（国税庁法人課税課情報3号・24年2月29日）	3204 (3/12)
「平成23年12月改正 法人の減価償却制度の改正に関する Q&A」（国税庁・平成24年2月）	3204 (3/12)
—平成23年6月の消費税法の一部改正関係—「95%ルール」の適用要件の見直しを踏まえた仕入控除税額の計算方法等に関する Q&A（国税庁消費税室・平成24年3月26日）〔Ⅰ〕【基本的な考え方編】〔Ⅱ〕【具体的事例編】	3208 (4/9)
法人税法施行令の一部を改正する政令要綱，所得税法施行令の一部を改正する政令要綱，消費税法施行令の一部を改正する政令要綱，相続税法施行令の一部を改正する政令要綱，租税特別措置法施行令の一部を改正する政令要綱（平成24年度税制改正関係・平成24年3月31日公布）	3208 (4/9)
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案要綱（平成24年3月30日・国会提出）	3208 (4/9)
役員給与に関する Q&A（国税庁・平成24年4月改訂）	3209 (4/16)
復興特別所得税（源泉徴収関係）Q&A（国税庁・平成24年4月）	3210 (4/23)
3月決算法人のための指定寄附金一覧（平成23年4月1日～24年3月31日）	3212 (5/14)
業種別・資本金階級別にみる役員賞与・役員給与の額一覧	3214 (5/28)
【参考】「移転価格に関する取組状況確認のためのチェックシート」	3215 (6/4)
全国都市法人住民税率・事業税率一覧	3217 (6/18)

改正法令・通達の解説

件 名	内 容	掲載号
平成23年度税制改正シリーズ 我が国が新規締結・改正した租税条約（協定）について 稲 葉 健 一 郎	オランダ租税条約の全面改正，スイス租税条約の改正，香港租税協定の締結などについて解説。	①3195 (1/9) ②3197 (1/23) ③3198 (1/30)

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法において創設された復興特別所得税について 森 谷 義 光 沖 本 亜 弥	復興特別所得税の納税義務者・源泉徴収義務者、対象となる所得、税額の計算、申告書の記載事項などについて解説。	3200 (2/13)
--	---	-------------

解 説

件 名	内 容	掲載号
平成23年度税制改正（法人税関係）の概要 税理士 諸 星 健 司	平成23年12月改正で行われた減価償却制度、欠損金繰越控除、貸倒引当金、寄附金、納税環境整備等の改正について解説。	3202 (2/27)
海外へ出向する社員に関わる一連の税務 税理士 牧 野 好 孝	海外出向に伴い生じる税務問題の疑問点等についてケーススタディで解説。	3205 (3/19)
＜平成24年 3 月決算会社向け最終ポイントチェック＞ 平成23年度税制改正による税効果会計への影響 公認会計士 樋 口 哲 朗 公認会計士・税理士 帖 佐 誠	平成23年度税制改正による税効果会計への影響を具体的な設例を用いて解説。	3207 (4/2)

連 載

件 名	内 容	掲載号
公益法人の会計・監査・税務 公認会計士・税理士 中 村 元 彦 公認会計士・税理士・社会保険労務士 中 村 友 理 香	平成20年度の公益法人制度改革に関連した会計・監査・税務について、実務的な対応を検討。 [30] 税務編Ⅻ 別表の記載方法～別表14(7) [31] 会計編 非営利法人委員会研究資料第4号について [32] 会計編ⅪⅣ 非営利法人委員会研究資料第4号について [33] 会計編ⅪⅤ 非営利法人委員会研究報告第23号について	3198 (1/30) 3202 (2/27) 3211 (5/7) 3216 (6/11)
適格再編における欠損金の引継ぎと利用制限 税理士 諸 星 健 司	適格合併が行われた場合などにおける欠損金等の取扱いについて解説。 [5] 特定資産譲渡等損失の不算入②（最終回）	3197 (1/23)

税理士先生のための国際課税入門シリーズ グラントソントン太陽 ASG 税理士法人 ディレクター 丹 菊 博 仁 マネジャー 上 野 亮 マネジャー 比 留 川 茜	タックスヘイブン税制についての詳細や、適用される際のチェックポイント等を Q&A 形式で実例を交えながらわかりやすく解説。 [23] タックスヘイブン税制 Q&A ⑦ [24] タイ地域統括会社の税務 [25] シンガポール地域統括会社の税務 Q&A	3199 (2/6) 3206 (3/26) 3213 (5/21)
事業再生・再編税務の実務処理ケーススタディ 再生・再編手法の選択と税務処理のポイント～相談事例を交えて～ 中村慈美税理士事務所 税理士 小 松 誠 志 (監修 税理士 中 村 慈 美)	具体的な事業再生・再編事例について、問題点や具体的な税務処理を交えながら解説。 テーマⅦ 破産手続及び特別清算手続における債務者の税務〈上〉 テーマⅦ 破産手続及び特別清算手続における債務者の税務〈下〉	3205 (3/19) 3206 (3/26)
租税争訟における実践的対応法 野本法律会計事務所 弁護士 野 本 昌 城 黒澤升村法律会計事務所 弁護士 黒 澤 基 弘	税務訴訟に係る実務上の留意事項、具体的な対応方法などを、Q&A 形式でわかりやすく解説。 ②異議申立てと審査請求について	3201 (2/20)
震災復興のための法人税務 Q&A あいわ税理士法人 税理士 尾 崎 真 司 税理士 佐 々 木 泰 輔	法人が行う復興支援等に係る取扱い等について、具体的な事例を交えながら解説。 ③資産の評価損 ④修繕費 ⑤継続的支援 ⑥震災特例法 (最終回)	3199 (2/6) 3205 (3/19) 3210 (4/23) 3214 (5/28)
過年度遡及会計基準と税務 新日本有限責任監査法人 公認会計士・税理士 太 田 達 也	過年度遡及会計基準の導入に伴い生じる税務上の問題点や留意点について解説。 ②申告調整方法と税効果会計の処理等 ③過去の誤謬の訂正と税務との関係等 ④過大申告の場合、重要性の乏しい誤謬の処理	3196 (1/16) 3203 (3/5) 3211 (5/7)
欠損金の利用制限に対応した清算中の法人の申告実務 Ginza 会計事務所 税理士 植 木 康 彦	平成23年度税制改正における青色欠損金の利用制限、期限切れ欠損金に与える影響等をわかりやすく解説。 ①青色欠損金の利用制限 [上] ②青色欠損金の利用制限 [下] ③評価損の損金算入の制限措置	3212 (5/14) 3215 (6/4) 3218 (6/25)
会計基準適用会社の経理担当者のための税効果会計の実務処理ケーススタディ (実務編) 公認会計士 樋 口 哲 朗 公認会計士・税理士 帖 佐 誠	最新の会計基準・法人税法に基づいた税効果会計の処理実務を具体的なケーススタディを交えて解説。 [14] 有価証券の減損〈上〉 [15] 有価証券の減損〈下〉	3216 (6/11) 3218 (6/25)

税務相談

件 名	内 容	掲載号
<税務相談> 資 産 税 税理士 藤 田 良 一	・ 第二次相続開始後における各種の特例の適用関係 ・ 相続分の譲渡があった場合の課税関係	3201 (2/20) 3214 (5/28)
<税務相談> 法 人 税 税理士 成 松 洋 一	・ 過年度遡及会計基準と前期損益修正、評価損の処理との関係	3205 (3/19)

特別企画

件 名	内 容	掲載号
平成23年分所得税確定申告のための主要改正項目のポイント 附：東日本大震災関連の寄附金控除、雑損控除等 編 集 部	平成23年分所得税の確定申告に係る税制改正項目等のポイントを紹介。年金所得者の申告手続きの簡素化、認定 NPO 法人寄附金特別控除の創設、住宅ローン控除、震災関連寄附金の取扱い、震災による雑損控除など。	3200 (2/13)
平成23年度税制改正の結果「23年 6 月改正」と「23年12月改正」事項を一覧 編 集 部	平成23年度税制改正における「6 月改正」と「12月改正」の成立項目と24年度改正及び税制抜本改革に先送りされた項目をわかりやすく一覧にして紹介。	3201 (2/20)
経理マン・営業マンが知っておきたい交際費実務の勘どころ 編 集 部	法人が行った支出が、交際費等に該当するか否か、また、交際費等と寄附金や広告宣伝費等との区分など、交際費等の取扱い全般について幅広く紹介。 ⑤ 交際費等の損金算入枠と未払金・前払金処理 [番外編] 個人事業主の交際費 ⑥ 共同支出の交際費等 ⑦ 優待券と交際費等の額	3197 (1/23) 3199 (2/6) 3204 (3/12) 3215 (6/4)
実務家による誌上座談会 消費税95%ルールの見直しと個別対応方式の実務問題の検討 ～「個別対応方式」の正しい理解のために～ 税理士 上 杉 秀 文 税理士 熊 王 征 秀 税理士 金 井 恵 美 子	平成23年 6 月改正で行われた消費税95%ルールの見直しと個別対応方式の制度の確認、実務における留意点等に関する検討会。	3203 (3/5)

実務家による誌上座談会 更正の請求期間の延長と当初申告要件、控除額制限の見直し等への実務対応 税理士 戸島 利夫 税理士 岸田 光正 税理士 上西 左大信 税理士 永橋 利志	平成23年12月改正で更正の請求期間が5年に延長されたことや、当初申告要件の廃止と控除額制限の見直しによる実務対応と留意点等に関する検討会。	3204 (3/12)
<平成24年3月決算向け特別企画> 税制改正項目のポイント総チェック 編集部	平成24年3月決算で初適用となる制度や、決算時に注意すべきポイントを紹介。 ① 外国子会社合算税制 ② 雇用促進税制・グリーン投資減税等 ③ 日切れ・つなぎ法、23年6月改正法、税額控除・特別償却等 ④ 陳腐化償却の廃止及び耐用年数短縮特例の見直し ⑤ 東日本大震災に関する税務 ⑥ グループ法人税制・連結納税制度の見直し ⑦ 更正の請求期間等の延長、更正の請求の範囲（当初申告要件・適用額の制限）の改正（最終回）	3206 (3/26) 3209 (4/16) 3210 (4/23) 3210 (4/23) 3211 (5/7) 3212 (5/14) 3213 (5/21)
税理士先生のための新しい認定NPO法人制度に係るQ&A 編集部	改定NPO法に基づく新認定制度をQ&A方式で紹介。NPOの認証・認定、会計基準を含む事業報告書の提出等。	3207 (4/2)
平成24年度税制改正の主な項目と適用時期の一覧 編集部	平成24年度税制改正の主な項目と適用時期をとりまとめて紹介。	3211 (5/7)
平成24年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表等の作成のしかた	平成24年3月期の法人税の申告実務で、注意すべき明細書の記載手順等を紹介。 ① 租特透明化法で適用が義務付けられた「適用額明細書」 ② 別表六(二十六) 雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	3213 (5/21) 3214 (5/28)

類似業種比準価額株価表

23年11・12月分 **3198**

基準年利率

23年10月～12月分 **3198**24年1月～3月分 **3217**

国税庁 HP 通達情報

23年12月分 **3195**24年1月分 **3199**24年2月分 **3203**24年3月分 **3207**24年4月分 **3212**24年5月分 **3215**

判決速報

23年 4月～6月分	3197
23年 7月～9月分	3215

税務の動向（ニュース）

<税制改正関係>

■法人税

平成24年度税制改正法案を国会へ提出、附則 に買換特例の経過措置	3199
買換え特例の買換資産制限、「土地等」は事 務所、工場、店舗等の敷地に	3204
平成24年度税制改正法が公布・施行	3208
中小企業投資促進税制 測定・検査工具等を 対象に追加	3210
グリーン投資減税で太陽光・風力発電に即時 償却、政令で発電規模要件	3210
国土交通省 「買換え特例」関係の様式を告 示	3213
グリーン投資減税の即時償却の経過措置、再 エネ特措法は29日に一部施行	3214
グリーン投資減税 省エネ特措法省令で太陽 光発電等の認定要件	3218

■所得税

平成24年度改正で実施される予定の積み残し 分の所得税改正	3196
3月末廃止の適格年金、24年度改正で移行困 難な適年に優遇税制	3204
特定役員退職手当等は2分の1課税廃止、特 定・一般がある場合の計算に注意	3209
特定支出控除の範囲拡大、政令で「勤務必要 経費」の詳細	3210
国外財産は25年12月31日時点で5,000万円超 を判定、国外財産の評価方法を含めた通達 を検討	3213
25年分からの所得税で拡充された特定支出控 除で軽減税額を試算	3215
国外財産調査の記載事項 債務の記載は不 要	3216
源泉納期の特例の改正で7～12月分は翌年1 月20日が納期限に	3216

退職所得課税の見直し Q&A ① 2分の1課 税廃止となる特定役員の範囲 使用人兼務 役員の退職所得の計算は重複期間の控除額 に注意	3217
---	------

■相続税・贈与税

一定の場合に相続税の連帯納付義務を解除 平成24年度税制改正で連帯納付義務を見直 し、延納等があった場合に解除	3211
直系尊属からの一定の省エネ等住宅取得・増 改築資金の贈与で1,500万円非課税枠を新 設	3216

■地方税

平成24年度税制改正「地方税法改正案」も国 会へ	3200
-----------------------------	------

■その他

社会保障・税一体改革では所得税・資産税の 抜本改正	3195
「社会保障と税の一体改革素案」決定、消費 税率の引上げ幅と時期示す	3196
社会保障・税番号「マイナンバー法案」通常 国会提出へ	3197
「税制抜本改革法案」は3月中旬提出予定	3198
マイナンバー法案（番号利用法案）を国会へ 提出 関係法律整備法で所得税法、通則 法、措置法等を一部改正 確定申告書、法 定調書に個人・法人番号を記載	3201
「社会保障・税の一体改革大綱」閣議決定、 税制抜本改革法案3月提出へ	3202
平成24年度税制改正法案が審議入り	3202
衆院財務金融委で24年度改正法案を審議	3204
平成24年度税制改正案、政府原案どおり衆議 院で可決	3205
民主党「税制抜本改革法案」23日提出へ向 け事前審査を開始	3205
民主党 歳入庁設置で4月に中間報告	3205
税制抜本改革法案“附則”には消費税率引上 げに係る請負工事等の経過措置、5%引上 げ時にみる経過措置	3207
消費税率引上げ含む税制抜本改革法案・国会 へ	3208
法律案附則で消費税率引上げに伴う経過措置 の内容が明らかに	3208

抜本改革法案審議入りまでに「簡素な給付措

置」基本方針 3209

民主党 歳入庁設置の中間報告 3210

政府が税・社会保険料の徴収体制構築で中間
報告 3212

税制抜本改革法案が審議入り 3213
低所得者対策として検討される総合算制
度 3213

税制抜本改革法案の質疑が本格化、低所得者
対策で軽減税率も論点に 3214

政府税調専門家委員会で給付付き税額控除の
議論を開始 3215

歳入庁創設「工程表」平成30年度以降に税・
社会保険料の徴収業務を統合 3217

税制抜本改革法案の修正で相続税改正を先送
り 3218

<東日本大震災関係>

■法人税

震災特例法第2弾の政省令と法人税の別表省
令が公布 3196

宮城・岩手県で復興特区第1号を認定 3200

福島復興再生特措法案を国会へ提出 3201
3月決算法人の災害損失特別勘定の益金算入
の延長申請期限は3月31日 3206

国税庁 震災特例法第2弾「復興特区」等で
通達 3210

商工会議所経由の遊休資産の寄附は簿価を広
告宣伝費処理 3212

■所得税

震災特例法に係る譲渡所得関係通達が明らか
に 3200

日赤・共同募金会への義援金は「ふるさと納
税」の対象に、所得税と住民税で異なる適
用関係を確認 3203

■消費税・登録免許税等

震災特例法第二弾対応で自動車重量税・印紙
税の通達を一部改正 3195

■その他

宮城県の一部地域の申告期限4月2日に 3200

<復興特別法人税・所得税関係>

復興増税 法人は10%増税 ・平成24年度か
ら復興特別税が適用開始 ・所得税増税分
や外税超過額は法人税増税分から控除が可
能 3196

復興特別所得税・復興特別法人税の政省令が
公布 3198

復興特別税織り込んだ税額表は年度改正後 3198

法人負担の復興特別所得税は復興特別法人税
額から控除 復興特別法人税の課税期間外
は申告で復興特別所得税の還付が可能 3204

復興特別所得税の源泉徴収・納付は所得税本
税とともに 源泉税率の変更と同様の実務
対応 支払調書等は特別税、本税の合計額
を記載 3208

国税庁「復興特別法人税のあらまし」等公
表、新設法人の課税事業年度など図解 3209

25年1月から復興特別所得税を織り込んだ
「税額表」を使用 平成24年度改正と復興
財源確保法を受けた税額表、電算機計算特
例を告示 3209

復興特別所得税の源泉徴収実務に関する
Q&Aを公表 国税庁「復興特別所得税」
の源泉徴収で各種情報を公表 3210

外国法人・非居住者への配当等に係る復興特
別所得税の留意点 租税条約の相手国居住
者への課税は「限度税率」に注意、源泉徴
収義務者は「条約適用届出書」の提出の有
無を確認 3214

復興特別法人税の対象期間中の逆さ合併は36
か月超課税となることも 3216

外国税額控除 法人住民税の控除は復興特別
法人税の控除後に適用 3217

<通達・取扱い関係>

■法人税

○役員給与

国税庁「役員給与に関するQ&A」で1問
追加 3208

役員給与の減額、著しい悪化「不可避」なら
業績悪化改定事由に該当 3213

○減価償却・耐用年数

200%定率法に係る耐用年数省令が公布 既存資産に200%定率法適用する経過措置省令附則で当初年数償却終了措置に係る経過年数表 …………… 3198

200%定率法「経過措置」計算例 減価償却・耐用年数 Q&A [24] 減価償却制度の改正に係る経過措置、別表 8～10・経過年数表は弊会 HP で …………… 3199

減価償却・耐用年数 Q&A [25] 200%定率法経過措置の適用時期の留意点 …………… 3201

減価償却・耐用年数 Q&A [26] 200%定率法の経過措置の適用単位を確認 当初年数で償却終了する措置は250%定率法的全資産に適用 …………… 3203

国税庁 23年12月改正の減価償却 Q&A、経過措置と資金的支出の留意事項 …………… 3204

減価償却・耐用年数 Q&A [27] 安定器取替え含む LED 取替費用も修繕費に該当 …… 3212

減価償却・耐用年数 Q&A [28] 償却限度額のグルーピング計算と経過措置の影響を確認 …………… 3216

○グループ法人税制関係

グループ法人税制「中小企業特例」適用範囲の判定上の留意点 …………… 3205

法人間の無償の役務提供等と寄附修正 グループ法人税制 資金移転伴わない取引でも株主法人は寄附修正が必要に …………… 3218

○連結納税制度

連結納税における欠損金の繰越控除の期間延長は連結グループ全法人の帳簿保存が要件 …………… 3214

○寄附金

23年度税制改正で一般寄附金の損金算入限度額が半減 …………… 3195

○交際費

5,000円以下の飲食費も税務調査の重要ポイントに 社員自身が参加人数増しを行った場合も会社の行為と認定 …………… 3212

○貸倒引当金

貸倒引当金 23年12月改正の激変緩和措置 …… 3197
一定の債権を有する法人が新法を適用する場合の貸倒実績率の経過措置 …………… 3199

貸倒引当金の適用法人以外の実績率の経過措置、個別評価繰入額は4分の4 …………… 3202

中小法人等に該当した場合の貸倒実績率の留意点 …………… 3203

○当初申告要件の廃止等

当初申告要件の廃止と控除額制限の見直しの留意点 23年12月改正による更正の請求範囲の拡大、当初申告要件の廃止で費用の事後的な計上も可能に …………… 3200

国税庁 法人税関係の当初申告要件等の改正で情報 …………… 3204

当初申告要件廃止で外国税額控除の調整方法も見直しの対象 所得税額控除も同様に損金算入から税額控除への切り替えが可能に …………… 3206

協同組合等の分配金の損金算入は申告調整のみで …………… 3212

○控除対象外消費税額等

個別対応方式「用途区分」誤りは法人税額にも影響 4月1日から消費税95%ルール見直しスタート 控除対象外消費税額等と損金経理との関係に要注意 …………… 3205

調査等で控除対象外消費税額等が生じた場合の法人税の申告 …………… 3206

控除対象外消費税額等の損金経理は合理的基準による見積り計上も 資産に係る控除対象外消費税額の損金経理、見積額との差額は申告調整で対応 …………… 3215

○その他

国税庁 法人税基本通達等を一部改正 平成23年度改正に対応 グリーン投資減税、雇用促進税制などの措置法取扱い通達を整備 …………… 3195

法基通改正で耐用年数短縮特例の取扱い新設、措置法通達で雇用促進税制 …………… 3196

23年12月改正の適用関係を整理 改正法人税法は24年4月1日開始事業年度から適用 欠損金の控除期間延長は20年4月1日以後終了年度分から …………… 3197

白色欠損金の対象となる災害関連支出の対象期間を延長 …………… 3197

国税庁 マンション駐車場の外部貸出しで文書回答 …………… 3203

国税庁 がん保険の保険料通達の改正案でパ

ブコメ 3204

4月1日改正 NPO 法施行 旧認定法人が新

認定法人へ申請可能 3205

国税庁 法人税関係の質疑応答事例を更新,

LED 取替費用は修繕費に 3209

欠損金の繰越控除 資本金1億円超の清算法

人も制限 3211

24年3月期の受配益金不算入の負債利子額計

算の留意点 3211

国税庁 「がん保険」の保険料通達を発遣,

24年4月27日以後の契約から適用 3212

外国上場株式の評価損“50%要件”は外貨

ベースで判定 3218

■所得税

e-Tax 添付省略できる書類が追加に 3196

国税庁 23年6月改正対応で所得税関係の通

達一部改正 3197

国税庁 質疑応答24事例を追加, 太陽光発電

の売却収入の所得区分等 3198

国税庁文書回答 平成24年分から適用の新生

命保険料控除 3200

23年分確定申告・寄附金税額控除には住所記

載の領収証を添付 3201

東京局文書回答 宅地開発で市に寄附した道

路は取得費に算入 3202

国税庁 23年12月改正で通達を改正 3202

5年超保険年金の個人住民税で文書回答 3206

国税庁 24年分給与所得の源泉徴収票の新様

式 3211

東京局文書回答 非上場株式を発行会社へ譲

渡した場合のみなし配当課税の特例の適

用 3214

■相続税・贈与税

国税庁質疑応答 グループ法人税制踏まえた

類似業種比準方式の取扱い 3200

国税庁 財産評価基本通達の一部を改正 3206

評価差額の法人税額等 適格再編でも「著し

く低い価額」による受入れは控除不可 3217

小規模宅地特例 共有持分と利用状況の割合

が異なる場合の留意点 3218

住宅資金贈与の非課税特例は入居前リフォームも OK

..... 3218

■消費税

免税点判定“給与等支払額”には精算した過

年分給与も 3197

消費税95%ルール適用制限への実務対応

Q&A 第9回 3199

関信局 デイサービスの消費税で文書回答 3199

国税庁 95%ルール見直しに伴う QA 公表 3206

国税庁 95%ルールの適用要件見直しの

Q&A を公表 ・個別対応方式を適用する

場合の用途区分を中心に61問 ・消基通11

-2-19《共通用の課税仕入れ等を合理的

な基準により区分した場合》についても言

及 3207

国税庁 消費税関係の質疑応答事例を更新 3209

国税庁 消費税法基本通達を一部改正, 課税

期間1年未満は課税売上高を年換算して5

億円超判定 3210

消費税の個別対応方式, 調査で用途区分誤り

が判明した場合には 3215

■国際課税

外国子会社配当等の益金不算入, 支払義務確

定日と支払日が異なる場合の留意点 3201

統括業務を行う事業持株会社の留意点

「タックスヘイブン対策税制」22年度改正

事項が24年3月決算法人から適用に キャ

ピタルゲインが生じても統括業務は実態で

判断 3213

国税庁 移転価格の税務コンプライアンス維

持・向上でチェックシート作成 3215

■地方税

欠損金の繰越控除制限は法人事業税も対象

に 23年12月改正による欠損金の控除額8

割制限は法人事業税・住民税にも影響 3202

合同会社の減資に外形資本割特例の適用な

し 3208

岐阜県・山梨県で新たに森林環境税を実施,

全国の法人住民税・事業税率一覧を掲載 3217

23年12月改正対応の地方税申告書の改正内容

が明らかに 3218

■その他

国税庁が初めて社会保険料を強制徴収へ 3207

<課税実績等>

国税庁 平成22年度分「法人企業の実態」公表、法人数が初めて減少	3206
国税庁 平成22年分相続税申告実績	3212
東京局 平成22年分相続税申告実績	3213
関信局 平成22年分相続税申告実績	3213
国税庁 平成23年分所得税・個人事業者の消費税・贈与税確定申告状況	3216
東京局 平成23年分所得税・贈与税等の確定申告状況	3217
関信局 平成23年分所得税・贈与税等の確定申告状況	3217
国税庁 平成23年度の不服申立てと訴訟状況を公表	3218

<会計基準等>

法人税率変更で ASBJ が実務対応報告公開草案	3195
公認会計士協会 減価償却の監査上の取り扱いを公表	3202

<税務通信レポート>

消費税における DES の考え方を再検討、課税売上割合との関係は	3217
----------------------------------	------

<裁決例・裁判例>

最高裁 養老保険巡る事件で国側勝訴、実質負担ない保険料の控除認めず	3197
審判所 23年 4～6月の29事例を公表	3198
東京高裁 パチンコ機の少額減価償却資産処理で判決	3202
名古屋地裁 米国デラウェア州 LPS で損益通算認める判決	3205
審判所 平成23年 7～9月分の裁決事例を公表	3207
大阪地裁 債務免除益の特例で納税者の主張認める判決	3210
東京地裁 非上場株式の評価で納税者主張を認める	3211
東京地裁 ゴルフ会員権の譲渡で納税者の主張を一部認める判決	3213
東京高裁 宗教法人のペット専用墓地は固定資産税の対象	3213
東京地裁 医療法人による関連会社の広告宣伝費負担を寄附金と判断	3216

東京地裁 圧縮記帳特例は「個々の資産ごと」に限度額計算を行うべきと判断	3217
-------------------------------------	------

<その他>

川北力国税庁長官 新春インタビュー	3195
東京税理士会 賀詞交歓会を開催	3196
平成23年分申告 229署で閉庁日対応	3196
小口一彦国税庁長官官房審議官（国際担当）インタビュー	3196
国税庁 23年分確定申告期の対応を公表	3197
国税庁 寄附金明細書の一部を訂正	3197
日税連 新年賀詞交歓会を開催	3197
全法連 平成24年賀詞交歓会を開催	3197
東京局 平成23年分確定申告の対応	3197
百嶋計国税庁長官官房審議官インタビュー	3197
早大商学学術院・品川教授が2月4日に最終講義	3198
東レアローズ女子バレーボール部選手が e-Tax 体験	3198
国税庁 第3回インターネット公売	3199
劇団四季「キャッツ」e-Tax で確定申告を体験	3200
神田税務署神田明神節分祭で e-Tax を PR	3200
東京税理士会と東京税理士政治連盟が合同セミナー開催	3202
平成23年分確定申告スタート	3202
長野署 ご当地アイドルと信州プロレスがリングで e-Tax を PR	3203
国税庁 第3回インターネット公売実施	3203
麹町税務署 プロ野球新人研修会で講義	3206
財務省 第44回政策評価の在り方に関する懇談会を開催	3207
人事異動（国税庁）平成24年 3月30日・4月1日発令	3209
関信局 さいたまスーパーアリーナできき酒会	3210
東京会 25年度税制改正の意見書を取りまとめ	3211
千葉県会 25年度税制改正要望	3211
中企庁 2012年版の中小企業白書	3212
国税庁 23年度 e-Tax 利用状況	3212
国税庁 24年度インターネット公売の実施概要	3212

東京局 e-Tax の利用拡大に貢献した団体に 感謝状	3214
国税庁 「業務プロセス改革計画」で e-Tax の利用満足度の目標値	3216
東京税理士会 第56回定期総会を開催	3218
国税庁 課税部長会議を開催	3218
国税庁 徴収部長会議で内部事務一元化定着 を確認	3218
国税庁 調査査察部長会議を開催	3218

ショウ・ウインドウ

■法人税

【ビジュアル版】欠損金の繰越期間の延長と 適用時期	3198
当初申告要件等の見直し	3201
買換え特例改正の適用時期	3203
グループ法人税制と中小特例の制限	3204
使用可能期間が1年未満の少額減価償却資 産	3204
アプリの制作費用	3205
当初申告要件と宥恕規定	3205
【ビジュアル版】200%定率法の導入に伴う経 過措置の適用関係	3206
所得税額・外国税額の調整方法	3206
認定 NPO 法人とみなし寄附金	3206
資本的支出の「加算」と「合算」	3208
みなし配当と利益積立金のマイナス	3208
エコカー補助金	3209
カーナビの取り付け費用	3210
償却限度額のグルーピング計算	3210
適用額明細書の添付義務	3211
特定役員退職手当等と役員の範囲	3212
所得税額控除と外国税額控除	3214
休止状態の電話加入権と評価損	3215
■所得税	
オルソケラトロジーと医療費控除	3196

財産及び債務の明細書	3196
年金所得者の申告不要制度と還付申告	3197
保険金から控除できる保険料の範囲	3198
特定支出控除の見直し	3199
雑損控除と家族構成別家財評価額	3203
不動産取引と居住者・非居住者の判定	3207
職務発明の対価と所得区分	3209
相続で取得した非上場株式の譲渡とみなし配 当	3214
【ビジュアル版】来年からの報酬・原稿料の 源泉徴収税額とグロスアップ計算	3216
会社支給の昼食と所得税	3216
介護医療保険料控除と基準日	3217
青色事業専従者給与と労務の対価	3217
内国債券の経過利子	3218
■相続税・贈与税	
取引相場のない株の評価と貸家建付借地権	3202
介護老人保健施設と「生活の拠点」	3213
連帯納付義務の解除と負担軽減	3215
■消費税	
個人事業者の消費税の確定申告期限	3198
95%ルールの見直しと一括比例配分方式	3211
交際費等と課税売上にも要する費用	3218
■国際課税	
TH 税制の適用除外と明細書の添付	3212
■地方税	
有姿除却と償却資産税	3197
認定 NPO 法人と個人住民税	3213
■その他	
加重算税の賦課要件	3199
納税の猶予と損失を受けた日	3200
更正の申出の期限	3200
e-Tax の添付省略書類	3201
申告書の提出期限と受理	3202
更正の請求の事由	3207

24年上半期に公表された主な未掲載通達等

※末尾の日付は国税庁 HP 掲載日

■所得税

- 福島第一・第二原子力発電所の事故により被害を受けられた方々にお支払する賠償金に関する所得税法上の取扱いについて（文書回答事例）（平成23年11月30日）（平成23年12月1日）

- 投資信託振替制度に移行していない無記名の公募株式投資信託の受益証券の収益の分配に係る配当等に対する源泉徴収等の取扱いについて（文書回答事例）（平成23年12月6日）（平成23年12月9日）
- 被災者生活再建支援金の税務上の取扱いについて（平成23年12月20日）
- 震災特例法等の一部を改正する法律に係る所得税の取扱い（情報）（平成23年12月22日）
- 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律関係通達（所得税編）の制定について（法令解釈通達）（平成23年12月22日）（平成24年1月6日）
- 「租税特別措置法に係る所得税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成23年12月26日）（平成24年1月12日）
- 「所得税基本通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成23年12月26日）（平成24年1月12日）
- 質疑応答事例の更新（平成24年1月17日）
- 寄附金控除及び税額控除制度について（情報）（平成23年12月27日）（平成24年1月19日）
- 新生命保険料控除制度の取扱いについて（文書回答事例）（平成24年1月19日）（平成24年1月25日）
- 損害保険契約に係る生命保険料控除制度の適用関係について（文書回答事例）（平成24年1月19日）（平成24年1月25日）
- 「東日本大震災により損害を受けた場合の所得税の取扱い（平成23年4月27日）」を更新（平成24年1月26日）
- 「平成23年分の住宅税制の適用に当たり留意すべき事項について（情報）（平成23年12月27日）」（平成24年1月27日）
- 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律関係通達（所得税編）の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年2月3日）（平成24年2月7日）
- 被災者向け優良賃貸住宅の割増償却制度について（情報）（平成24年2月3日）（平成24年2月7日）
- 「所得税基本通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年2月10日）（平成24年2月14日）
- 「租税特別措置法に係る所得税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年2月10日）（平成24年2月14日）
- 「平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律（平成23年法律第91号）」に基づく国からの仮払金や東京電力㈱からの仮払補償金の所得税法上の取扱いについて（平成24年2月17日）
- 「『個人課税事務提要（様式編）』の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年2月8日）（平成24年2月23日）
- 定期借地権の設定による保証金の経済的利益の課税に係る平成23年分の適正な利率について（情報）（平成24年2月6日）（平成24年2月9日）
- 租税特別措置法第25条及び第67条の3の改正に伴う肉用牛の売却に係る課税の特例について（情報）（平成24年4月13日）（平成24年4月23日）
- 「平成24年4月 源泉所得税の改正のあらまし」（平成24年4月16日）
- 「復興特別所得税（源泉徴収関係）」に関する各種情報（平成24年4月16日）
- 「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律関係通達（所得税編）の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年4月20日）（平成24年5月2日）
- 「『個人課税事務提要（様式編）』の制定について」の一部改正（更正決定等決議書関係）につい

て(法令解釈通達)(平成24年 4 月26日)(平成24年 5 月23日)

■法人税

- 「法人税基本通達等」の一部改正について(法令解釈通達)(平成23年12月21日)(平成23年12月28日)
 - マンション管理組合が区分所有者以外の者へのマンション駐車場の使用を認めた場合の収益事業の判定について(文書回答事例)(平成24年 2 月13日)(平成24年 2 月14日)
 - 「平成23年12月改正法人の減価償却制度の改正に関する Q&A (平成24年 2 月)」を掲載(平成24年 3 月 1 日)
 - 「平成23年度 法人税関係法令の改正の概要(経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律関係)(平成24年 2 月)」を掲載(平成24年 3 月 1 日)
 - いわゆる当初申告要件及び適用額の制限の改正について(情報)(平成24年 2 月29日)(平成24年 3 月 1 日)
 - 復興特別法人税の申告(復興特別法人税申告書別表)を掲載(平成24年 3 月29日)
 - 復興特別法人税申告書別表一の記載項目の追加について(法令解釈通達)(平成24年 3 月28日)(平成24年 4 月12日)
 - 「特別償却の付表」(震災特例法関係)を掲載(平成24年 4 月11日)
 - 「中小企業再生支援協議会の支援による再生計画の策定手順(再生計画検討委員会が再生計画案の調査・報告を行う場合)」に従って策定された再生計画により債権放棄等が行われた場合の税務上の取扱いについて(文書回答事例)(平成24年 3 月28日)(平成24年 3 月30日)
 - 質疑応答事例の更新(法人税)(平成24年 3 月30日)
 - 「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律関係通達(法人税編)の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成24年 3 月30日)(平成24年 4 月 6 日)
 - 「役員給与に関する Q&A」(平成20年12月)に業績悪化改定事由の取扱い(Q 1 - 2)を追加(平成24年 4 月 3 日)
 - 「復興特別法人税のあらまし(平成24年 3 月)」及び「復興特別法人税の概要(平成24年 3 月)」を掲載(平成24年 4 月 2 日)
 - 「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律に係る法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成24年 4 月19日)(平成24年 4 月27日)
 - 法人が支払う「がん保険」(終身保障タイプ)の保険料の取扱いについて(法令解釈通達)(平成24年 4 月27日)
 - 「法人契約の『がん保険(終身保障タイプ)・医療保険(終身保障タイプ)』の保険料の取扱いについて」の一部改正について(法令解釈通達)(平成24年 4 月27日)
 - 「法人契約の『がん保険(終身保障タイプ)・医療保険(終身保障タイプ)』の保険料の取扱いについて」(法令解釈通達)の一部改正(案)等に対する意見募集の結果について(平成24年 4 月27日)
- ## ■資産税
- 「『租税特別措置法(山林所得・譲渡所得関係)の取扱いについて』等の一部改正について(法令解釈通達)」の趣旨説明(情報)(平成24年 1 月18日)(平成24年 1 月31日)
 - 「『東日本大震災により被害を受けた場合の相続税・贈与税・譲渡所得・登録免許税の取扱い(震災特例法の一部改正関係)』について(情報)(平成23年 1 月12日)」(平成24年 2 月 1 日)
 - 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の制定等に伴う所得税(譲渡所得関係)の取扱いについて(法令解釈通達)(平成24年 1 月26日)(平成24年 2 月 3 日)

- 「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の制定等に伴う所得税（譲渡所得関係）の取扱いについて（法令解釈通達）」の趣旨説明（情報）（平成24年 2月15日）（平成24年 3月 5日）
- 「資産課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成23年12月22日）（平成24年 3月15日）
- 財産評価基本通達の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年 3月 2日）（平成24年 3月16日）
- 「相続税及び贈与税における取引相場のない株式等の評価明細書の様式及び記載方法等について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年 3月 2日）（平成24年 3月16日）
- 「財産評価基本通達の一部改正について」通達等のあらましについて（情報）（平成24年 3月14日）（平成24年 3月23日）

■消費税

- 「『95%ルール』の適用要件の見直しを踏まえた仕入控除税額の計算方法等に関する Q&A（平成24年 3月）」を掲載（平成24年 3月26日）
- 質疑応答事例の更新（消費税）（平成24年 3月30日）
- 「消費税法基本通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年 4月 5日）（平成24年 4月12日）

■その他

- 更正の請求期間の延長等について（平成23年12月 5日）
- 国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令第5条第3項に規定する国税庁長官が定める期間、添付書面等を定める件（平成23年国税庁告示第31号）（平成23年国税庁告示第36号）（平成23年12月 5日）（平成23年12月26日）
- 「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の施行に伴う自動車重量税及び印紙税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成23年12月14日）
- 震災特例法の一部改正に伴う自動車重量税の取扱いについて（情報）（平成23年12月21日）（平成23年12月26日）
- 震災特例法の一部改正に伴う印紙税の取扱いについて（情報）（平成23年12月21日）（平成23年12月26日）
- 宮城県の一部の地域における国税に関する申告期限等を指定する件（国税庁告示第4号）（平成24年 2月 3日）
- 酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年 2月 2日）（平成24年 2月 3日）
- 国税庁所定分析法の一部を改正する訓令（法令解釈通達）（平成24年 2月 2日）（平成24年 2月 9日）
- 二重地番の解消を目的とした地番の変更に伴う商業・法人登記における登記事項の変更の登記に係る登録免許税について（文書回答事例）（平成24年 3月22日）（平成24年 3月30日）
- 電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律施行規則第3条第6項に規定する国税庁長官が定める書類を定める件の一部を改正する件（国税庁告示第10号）（平成24年 3月28日）
- 法人税法施行規則第8条の3の10第3項の表の第1号の上欄及び第59条第3項の表の第1号の上欄に掲げる書類を定める件の一部を改正する件（国税庁告示第9号）（平成24年 3月28日）

▶平成24年上半期の訂正事項

本誌上半期の記事中に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	誤	正
No3168 30頁 「全国法人住民税率・事業税率の一覧」 千葉県習志野市の法人税割の欄	「 <u>資本金</u> （出資金）」	「 <u>資本金等の額</u> 」
No3193 25頁 左段下から3行目	「(<u>措法</u> 19の2)」	「(<u>相法</u> 19の2)」
No3197 4頁 左段上から1行目 2～3行目	「 <u>18%</u> （現行22%）」	「 <u>25.5%</u> （現行30%）」 「 <u>19%</u> （現行22%）」
No3205 2～3頁 「個別対応方式「用途区分」誤りは法人税額にも影響」	No3206の4～5頁「調査等で控除対象外消費税額等が生じた場合の法人税の申告」を参照	
No3206 42頁 左段下から7行目，右段上から4行目	「平成 <u>23</u> 年3月31日」	「平成 <u>24</u> 年3月31日」
No3208 11頁 上から11行目 一括比例配分方式の算式	「仕入控除税額＝… <u>+</u> …」	「仕入控除税額＝… <u>×</u> …」
No3213 11頁 「Ⅱ適用額明細書の提出の流れ」図 上から2つ目，4つ目	「法人税申告書別表 <u>一</u> 等の…」	「法人税申告書別表 <u>一(一)</u> 等の…」
No3216 展望欄 3項目め文中 上から1行目 「復興特別法人税の指定期間」	「平成24年4月1日～平成 <u>26</u> 年3月31日」	「平成24年4月1日～平成 <u>27</u> 年3月31日」